

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横田 義之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理総務部長（氏名） 石田 克之（TEL）082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	726	△6.7	69	△33.0	70	△30.8	50	△31.4
30年3月期第2四半期	778	△1.2	103	△5.3	102	△4.5	73	△1.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	26.93		—					
30年3月期第2四半期	39.28		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,413	1,995	82.7
30年3月期	2,426	2,001	82.5

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 1,995百万円 30年3月期 2,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	0.2	270	△4.3	270	△3.6	188	△2.1	100.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	1,873,500株	30年3月期	1,873,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	115株	30年3月期	115株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	1,873,385株	30年3月期2Q	1,873,432株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、米国発の貿易摩擦、相次ぐ自然災害の発生、原油価格の上昇や人手不足などを背景に、先行きには慎重な見方が多く、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は、大企業製造業ではプラス19となり3四半期連続で悪化する状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注は、898,492千円(前年同期比2.6%減)となりました。売上につきましては、726,921千円(同6.7%減)となりました。また、営業損益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上の減少や減価償却費の増加などに伴う売上総利益の減少によって、69,550千円(同33.0%減)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、70,978千円(同30.8%減)の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、50,443千円(同31.4%減)となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注、電力関連企業や海外企業からの受注が減少したものの、食品関連企業や機械・電子関連企業からの受注が増加したことなどにより、483,601千円(前年同期比6.8%増)となりました。売上につきましては、食品関連企業や石油・化学関連企業への売上が増加したものの、官公需の売上、海外企業への売上が減少したことなどにより、356,442千円(同3.7%減)となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、125,634千円(前年同期比2.5%減)となりました。売上につきましては、官公需の売上が減少したことなどにより、64,697千円(同16.1%減)となりました。

[部品・サービス]

受注は、電力関連企業からの受注が減少したことなどにより、289,257千円(前年同期比15.1%減)となりました。売上につきましては、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、305,782千円(同7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して12,656千円減少し、2,413,971千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加53,179千円、商品及び製品の増加10,816千円、仕掛品の増加21,545千円、投資その他の資産の増加6,711千円による資産の増加と、受取手形及び売掛金の減少117,496千円による資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して6,898千円減少し、418,606千円となりました。これは主に、買掛金の増加13,408千円、賞与引当金の増加26,869千円による負債の増加と、未払法人税等の減少26,075千円、その他流動負債の減少24,602千円による負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して5,757千円減少し、1,995,364千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上50,443千円による純資産の増加と、剰余金の配当56,201千円による純資産の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して53,179千円増加し、1,138,365千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、151,152千円（前年同四半期は99,680千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益70,978千円、減価償却費31,849千円、賞与引当金の増加26,869千円、売上債権の減少117,496千円、仕入債務の増加13,408千円による資金の増加と、たな卸資産の増加38,848千円、その他20,425千円、法人税等の支払52,745千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、41,925千円（前年同四半期は37,658千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,365千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、56,047千円（前年同四半期は48,672千円の減少）となりました。これは、配当金の支払56,047千円による資金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,186	1,388,365
受取手形及び売掛金	347,471	229,975
商品及び製品	848	11,665
仕掛品	50,216	71,761
原材料及び貯蔵品	72,814	79,300
その他	1,622	585
貸倒引当金	△2,771	△1,839
流動資産合計	1,805,389	1,779,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,651	58,730
機械及び装置(純額)	85,601	89,985
工具、器具及び備品(純額)	22,987	24,004
土地	366,082	366,082
その他(純額)	7,218	8,294
有形固定資産合計	539,541	547,097
無形固定資産	8,743	7,393
投資その他の資産	72,953	79,665
固定資産合計	621,238	634,156
資産合計	2,426,627	2,413,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,245	54,653
未払法人税等	58,067	31,991
製品保証引当金	6,636	6,439
賞与引当金	38,240	65,109
その他	112,252	87,650
流動負債合計	256,441	245,843
固定負債		
退職給付引当金	79,322	80,094
役員退職慰労引当金	89,741	92,668
固定負債合計	169,063	172,763
負債合計	425,505	418,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,748,083	1,742,325
自己株式	△125	△125
株主資本合計	2,001,122	1,995,364
純資産合計	2,001,122	1,995,364
負債純資産合計	2,426,627	2,413,971

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	778,805	726,921
売上原価	417,533	413,671
売上総利益	361,271	313,250
販売費及び一般管理費	257,463	243,699
営業利益	103,808	69,550
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
違約金収入	—	992
作業くず売却益	432	1,523
雑収入	763	842
営業外収益合計	1,275	3,437
営業外費用		
売上債権売却損	502	526
売上割引	1,245	1,001
固定資産除却損	668	392
雑損失	65	89
営業外費用合計	2,482	2,010
経常利益	102,601	70,978
税引前四半期純利益	102,601	70,978
法人税等	29,021	20,534
四半期純利益	73,580	50,443

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	102,601	70,978
減価償却費	24,059	31,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△932
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△41	△197
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,048	26,869
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,397	771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,788	2,927
受取利息及び受取配当金	△80	△80
売上債権の増減額(△は増加)	6,921	117,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,750	△38,848
仕入債務の増減額(△は減少)	19,105	13,408
その他	△40,341	△20,425
小計	137,280	203,817
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	△37,679	△52,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,680	151,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,886	△41,365
無形固定資産の取得による支出	△6,872	—
その他	100	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,658	△41,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△48,636	△56,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,672	△56,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,348	53,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,370	1,085,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,028,719	1,138,365

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	265,260	13.9
バルブ製品	37,723	3.8
部品・サービス	143,050	△4.7
合計	446,034	6.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	483,601	6.8	301,713	9.9
バルブ製品	125,634	△2.5	84,112	0.3
部品・サービス	289,257	△15.1	78,937	△16.5
合計	898,492	△2.6	464,763	2.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	356,442	△3.7
バルブ製品	64,697	△16.1
部品・サービス	305,782	△7.8
合計	726,921	△6.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。